

資本輸出と世界市場の構造変化：第一次大戦前「パクス・ブリタニカ」の実像

徳永，正二郎

<https://doi.org/10.15017/4474795>

出版情報：経済学研究. 44 (2/3), pp.1-28, 1979-04-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



経 済 学 研 究

第44巻 第2・3号

August 1978

Vol. 44 No. 2・3

資本輸出と世界市場の構造変化

——第一次大戦前「パクス・ブリタニカ」の実像——

徳 永 正 二 郎

第一次大戦前の世界経済はいわゆる「パクス・ブリタニカ」の世界として一般に把握され承認されている。だがこの「パクス・ブリタニカ」がもし英国を軸点とした絶対座標系として単純に理解されているとすれば、それは皮相な事実認識といわざるをえまい。たとえば、「パクス・ブリタニカ」の卑近な例、すなわち一象徴としてわれわれの脳裏をかすめるのは英国を中心とした金本位制の世界、ポンド圏であろう。たしかに第一次大戦前夜のロンドン是世界の主要な決済中心地、資本市場であり、周辺的な外部世界として位置づけられる残余の諸国の準備が集積される中心地 (reserve center) であった。しかし英ポンドの卓越性は一般に信じられているほどには絶対的なものではなかったし、ほかに対抗馬をもたないという代物でもなかった¹⁾。第一次大戦前には四大列強を軸とした諸国民経済の不均衡な発展を反映して、国際決済圏域、金融寡頭の支配圏域もすでに複数

の座標系として形成されつつあったことは注目されてよい。

本稿は、第一次大戦前の「パクス・ブリタニカ」の実像を探り、世界市場の構造と資本輸出との相関性を再検討する叩き台をつくりだすための一つの試みである。

このような作業をあえて行なおうとするのは、従来ともすれば一国内の独占＝金融寡頭制→資本輸出→世界市場における諸国の金融資本の「協調」と抗争（＝植民地再分割のための争い）というシェーマで、いわば思弁的な論理上向法にもとづいて解説・理解される風があったレーニン『帝国主義論』にある資本輸出、帝国主義期の世界市場に関する諸概念を、現代世界経済分析のためにも、一度洗い直す必要がありはしないかと思うからである。たとえば、今日、1960年代以降の世界経済を特徴づける一指標としていわゆる「多国籍企業」、「ユーロ市場」という現象との関連で論議がある。その論争の一つは、多国籍企業およびユーロ市場という目新しい直接投資の形態と国際資本市場の存在形態

1) P. H. Lindert, *Key Currencies and Gold 1900—1913*, 1969, p. 17.

(表 1) 地域別 (35か国) 公的準備構成 (1913年末現在. 単位 100 万ドル,
但し 1913 年当時の対ドル平価に換算)

	(1) 金	(2) 銀	(3) 外国為替	(4) 準備総額	(5) $\frac{(3)}{(1)+(3)}$
三大債権国	1,122.5	189.4	52.8	1,364.7	4.5%
英 国	164.9	N. A.	—	164.9	—
フ ラ ン ス	678.9	123.5	3.2	805.6	0.5
ド イ ツ	278.7	65.9	49.6	394.2	15.1
その他ヨーロッパ諸国	1,757.0	309.4	610.6	2,677.0	25.8%
オーストリア=ハンガリー (中央銀行)	251.4	50.7	17.1	319.2	} 0.4
同 (大蔵省)	0.2	4.6	—	4.8	
ベルギー (中央銀行)	48.1	10.8	32.2	91.1	} 61.8
同 (政 府)	微少	N. A.	13.7	13.7	
同 (特殊銀行)	微少	N. A.	31.8	31.8	
ブルガリア (中央銀行)	10.6	4.5	2.7	17.8	20.3
デンマーク (中央銀行)	19.6	1.3	6.2	27.1	} 13.3
同 (大 蔵 省)	20.9	6.2	—	27.1	
フィンランド (中央銀行)	7.0	0.4	20.9	28.3	74.9
ギリシャ (中央銀行)	4.8	0.3	43.9	49.0	90.1
アイスランド (中央銀行)	0.1	—	N. A.	0.1	N. A.
イタリー (3 発券銀行)	265.4	21.3	38.1	324.8	} 13.2
同 (大 蔵 省)	68.5	18.6	12.7	99.8	
オランダ (中央銀行)	61.1	3.9	6.2	71.2	} 9.2
同 (大 蔵 省)	微少	0.1	—	0.1	
ノルウェー (中央銀行)	11.9	0.4	10.8	23.1	} 47.6
同 (大 蔵 省)	—	0.2	—	0.2	
ポルトガル (中央銀行)	8.1	9.6	N. A.	17.7	N. A.
ルーマニア (中央銀行)	29.2	0.3	15.9	45.4	35.3
ロシア (中央銀行)	786.2	31.2	86.1	903.5	} 28.0
同 (大 蔵 省)	N. A.	N. A.	219.5	219.5	
セルビア (中央銀行)	11.2	0.7	0.8	12.7	6.7
スペイン (中央銀行)	92.4	138.8	N. A.	231.2	N. A.
スウェーデン (中央銀行)	27.4	1.3	34.3	63.0	} 61.3
同 (国 債 局)	N. A.	N. A.	9.1	9.1	
スイス (中央銀行)	32.9	4.2	8.6	45.7	20.7
アメリカ大陸諸国*1	1,764.9	525.2	64.8	2,354.9	3.5%
アジア・アフリカ・オーストラリア*2	201.8	108.5	403.9	714.2	66.7%
35 か 国 合 計	4,846.2	1,132.5	1,132.1	7,110.8	18.94%
全準備 (含銀) に占める比率	68.1%	15.9%	15.9%	100.0%	
公的機関の類別					
中 央 銀 行	2,927.1	483.4	474.8	3,885.3	14.0%
大蔵省・特別基金	1,918.5	649.1	510.8	3,078.4	21.0%
その他特殊機関*3	0.6	N. A.	147.5	148.1	99.6%

(注) *1 アルゼンチン, ボリビア, ブラジル, カナダ, チリー, ウルグアイ, 米国

*2 アルジェリア, オーストラリア, セイロン, エジプト, インド, 日本, オランダ領インドネシア, フィリピン

*3 Belgian Caisse Générale および横浜正金銀行

(出所) P. H. Lindert, *Key Currencies and Gold 1900—1913*, 1969, pp.10—12.

とがいわゆる「パクス・アメリカナ」とどのように関わり、どのような世界市場構造と対応しているのかという設問と関係している²⁾。また、ユーロ市場という国際資本市場の現代的存在形態をも含めて多国籍企業という姿での直接投資行動が古典的な資本輸出の規定と対立するのではないかという一般的な懐疑がある³⁾。

だが、この論争ないし懐疑との関連でかならずしも全体の意識として昇華しきっていないと思われる事柄がある。それは、今日われわれが世界市場の全構造およびその動態との相対で「多国籍企業」を問題としているように、第一次大戦前の世界市場の動態および構造との相対で、しかも論理下向の作業として、資本輸出の歴史的な性格を問い直してみることである。というのは、そうすることによって、当時の「パクス・ブリタニカ」の実像のみならず、さきに例示した『帝国主義論』理解上のシェーマそのものを反省する契機がでてくるかもしれないからである。しかも、古典への一般的懐疑心とはうらはらに『帝国主義論』の分析方法を再検討することによって、それを再び現代の資本主義世界を解剖するスポットライトたらしめる契機をひきだすことになるかもしれないからである。

I 主要国「決済圏」と資本輸出

1. 第一次大戦前夜の「決済圏」

(a) 諸国の公的外貨準備 第一次大戦前

- 2) 象徴的なものとしては、杉本昭七氏の所説とそれにたいする佐藤定幸、木下悦二、奥村茂次諸氏などの所説を想起されたい。
- 3) ここでは一般に「多国籍企業論」にレーニン「資本輸出論」(『帝国主義論』第4章)の規定が妥当しうかどうかという莫然とした争点があるという意味である。しかしこれを、たとえば佐藤定幸氏と宮崎義一氏との間の論争、木下悦二氏によるスウィーージー批判にそのまま当てはめることはできない。

のいわゆる金本位制の世界はふつうポンド決済の体制と思われている。これにたいし、リンドバートは、主要国以外のヨーロッパの周辺諸国およびアジア、アフリカ、オセアニアで外貨準備(公的)の比重が高いことを確認する(表1)一方で、民間保有分については不鮮明であるが、公的保有との関係で(表2)のようなポンド圏と並行に3つの地域的「決済圏」が形成されていたことを教えている。

(表1)からわかるように、公的準備(金および金為替準備)のうち金為替の占める比重は三大債権国のうち英国が0、フランスが0.5、ドイツが15パーセントで、ドイツが特殊な地位にあることがわかる。と同時に奇妙に感じられることは、(表1)の公的外貨準備の保有でみるかぎり、それはアジア・アフリカ・オーストラリア地域に圧倒的に集中し、南北両アメリカ大陸のそれと対蹠的であるという事実である。前者の地域における金および金為替(外国為替)準備に占める金為替準備の比重は66.7パーセントに達していることである(日本78.3、セイロン75.6、インド62.2パーセント)。これは、第一次大戦前にインド、日本などではポンド為替を準備とし、またフィリピンでドル為替を準備として事実上の金為替本位制が創設されていたことと関連している⁴⁾。

4) 第一次大戦前のインドおよびフィリピンへの金為替本位制の導入の試みについては、矢内原忠雄『帝国主義下の印度』1937年刊(『全集』第Ⅲ巻所収)第二章第3節; J. M. Keynes, *Indian Currency and Finance*, 1913(邦訳『全集』第1巻に所収)第2章以下[インド]、および G. F. Luthringer, *The Gold-Exchange Standard in the Philippines*, 1934, Chaps. 1—3 [フィリピン]を参照されたい。

日本についていえば、次頁の表にみるように日銀券の発行が外貨準備(証券準備)に大きく依存していたばかりか、金準備の場合も大きく外国(英国)保有金に依存していた(次頁へ)。

それにたいし南北両アメリカ大陸の公的外貨準備はほとんど無に等しい。だがそれは公的外貨準備が存在しなかったことを意味しない（カナダ1,200万ドル，チリー4,660万ドル保有。ボリビア，ブラジル，ウルグアイは統計なし）。しかしアルゼンチン（金・金為替準備にたいする金為替の保有比率1.9パーセント）や米国（同0パーセント）にみられるように，公的外貨準備が極めて少ない。これは中央銀行制度が未形成のもとで外貨準備と国内通貨発行準備とが相対的に分離し，また外貨準備保有と結びつくそれら諸国の対外決済金融業務が主として外国の民間為替銀行（英・独のマーチャント・バンカーや海外銀行）に依存していたことと関係すると思われる⁵⁾。

年 末	日銀券発行準備			国 内 外 国		日銀券発行に用いられる外国保有金
	金準備	証券準備	合計	保有金総額	保有金総額	
1907	百万円 161	百万円 208	百万円 369	百万円 44	百万円 401	百万円 117
1912	247	201	448	136	215	111
1913	224	202	426	130	246	94

（出所） S. Y. Furuya, *Japan's Foreign Exchange and Her Balance of International Payments*, 1928, footnote(2) at pp.50—51.

5) たとえば米国では，発券銀行である国法銀行（National Banks）は，対外決済・金融業務の基礎となる手形引受（acceptance credits）業務を禁止され，マーチャント・バンカー（米国系のブラウン商会，キダー・ピーボディ商会など），1握りの州法銀行（State Banks），英国系の株式銀行である海外銀行のニューヨーク支店，代理店が独占していた。国法銀行が期限付為替の引受ができるようになったのは，1913年の連邦準備法以降である（B. H. Beckhart, 'The Acceptance Market', in *The New York Money Market*, Vol. 3, pp. 261—65）。（—尚，米国の対外貿易に金融するために海外に出店をもつ米系銀行および英系銀行のリスト（1913年当時）については，A. J. Wolfe, *Foreign Credits*, 1913, pp.413—15を参照されたい。但し米系銀行による海外ネットワーク設立の動きはマーチャント・バンカーを除き大戦前の数年間に集中していた。また，国

これら東インド地域と南北アメリカ大陸の対照的状况にたいし，三大国（英・仏・独）を除いたヨーロッパ諸国はつぎのような特徴をもっていた。（表1）からわかるように，ヨーロッパ諸国は中央銀行をもち，また国によって比率の高低があるとはいえ，中央銀行準備（金および金為替準備）に占める金為替（外貨）準備の割合は平均25.8パーセント，すなわち4分の1に達していた。したがって第一次大戦前に，ヨーロッパ諸国では，それ以外の地域と異なり（但し日本を例外とする）中央銀行制度形成下でかなりの程度金為替本位制の内容を具備しつつあったことが確認される。

（b）外貨準備と「決済圏」 いまみてきたように公的準備の側面から，ヨーロッパおよびアジア・アフリカ・オーストラリアにおいて金為替制的性格が形成されていたのをみた。もちろんこの外貨準備は公的準備にとどまるものではない。（表2）からわかるように，公的保有の過半に相当する民間保有があり，とりわけ両アメリカ大陸でその比重が圧倒的に高い。ここでは，脚注5）で指摘しておいたように，中央銀行が存在せず，また発券銀行と外国為替を取扱う銀行とが分離していること，しかも外国為替を取扱う銀行が外国の民間銀行（英・独海外銀行）であることなどによって，外貨が公的保有ではなく民間保有としてあらわれたと考えられる。

法銀行も手形代金取立業務資本輸出などとの関連で，海外支店を設立している。）

中南米の場合，英系海外銀行，独系海外銀行の支店網設立は極めて積極的であり，これら銀行の手に中南米の対外決済金融業務が握られていた（A. S. J. Baster, *International Banks* (1934), rep. 1977, Chap.V and pp.257—58; A. P. Brüning, *Die Entwicklung des ausländischen, spezielle des überseeischen deutschen Bankwesens*, 1907, SS.58—93, 99—109, 115—118）。

資本輸出と世界市場の構造変化

(表2) 主要通貨の諸国による保有 (1913年現在. 単位: 1913年当時の対ドル換算で100万ドル)

	英ポンド	仏フラン	独マルク	その他通貨	左記いずれかに特定できない通貨	合計
ヨーロッパ諸国	76.4	262.1	115.5	44.9	531.6	1,030.5
公的保有	76.4	262.1	115.5	44.9	164.5	663.4
民間保有	—	—	—	—	367.1	367.1
南北両アメリカ諸国	34.3	—	34.8	141.6*1	56.2	266.9
公的保有	25.0	—	34.8	—	5.0	64.8
民間保有	9.3	—	—	141.6*1	51.2	202.1
アジア・アフリカ・オーストラリア	344.8	13.0	2.0	17.4	43.1	420.3
公的保有	330.2	13.0	2.0	17.4*2	41.3	403.9
民間保有	14.6	—	—	—	1.8	16.4
世界						
公的保有	431.6	275.1	152.3	62.3*3	210.8	1,132.1
民間保有	23.9	—	—	141.6*3	420.1	585.6
総計	455.5	275.1	152.3	203.9	630.9	1,717.7

(注) *1 カナダ民間銀行による保有で大部分はドル, 一部スターリング

*2 2.5 百万ドルはオランダ領東インドによるオランダ・ギルダー保有

*3 内米ドル保有: 公的保有 16.3

民間保有 141.6

合計 157.8 (百万ドル)

(出所) P. H. Lindert, *op. cit.*, pp.18—19 にもとづいて作成。

またヨーロッパの場合外貨の民間保有は外貨保有全体の3分の1強であるのにたいし, アジア・アフリカ・オーストラリアでは8パーセント強にすぎない。これは, ヨーロッパではその金為替本位的性格が民間の外貨(金為替)保有を基盤に形成されているのに, アジア等では, 日本の横浜正金銀行の例からもわかるように, 国家(あるいは宗主国)権力の介在によって人為的に創りだされているという事情と関係するもののようにも思える。

つぎに(表2)から教えられることは, 公的保有およびカナダ民間銀行によるドル保有からみてとれる4つの「決済圏」の存在である。英ポンド圏はアジア・アフリカ・オーストラリアを基盤に全世界を網羅しているが, ヨーロッパ, 中南米で独マルクと対抗している。「仏フラン圏」はヨーロッパ, とりわけロシアで圧倒

的である(2億6,200万ドル中ロシア中央銀行保有分が2億2,180万ドルである)。「独マルク圏」はロシア, イタリア, スウェーデン, ルーマニア, オーストリア=ハンガリーなどひろくヨーロッパ諸国に基盤を置くと同時に中南米で英ポンドと対抗している。「米ドル圏」は英自治領であるカナダ, 中米を基盤としている。

このように, 第一次世界大戦前夜は「決済圏」としてみた場合, 「パクス・ブリタニカ」そのものではなかった。とりわけヨーロッパにおいて英ポンドの支配力は仏フラン, 独マルクと比べて劣勢であった。またアメリカ大陸においても北米では米ドルが優勢であり, 南米では英ポンドと独マルクとは対抗関係にあった(表3)。したがって, 第一次大戦前には, 「決済圏」として「パクス・ブリタニカ」を字義通り表現しているのは, アジア, アフリカ, オー

(表 3) 南米における英・独海外銀行の支店数・預金勘定 (1914年現在. 預金 1,000 ドル)

(a) 英国系海外銀行

	ロンドン・リバー プラト銀行		ロンドン・ブラジ リアン銀行		ブリティッシュ・サ ウスアメリカ銀行		アングロ・サウス アメリカ銀行	
	支 店 数	預金・当 座勘定	支 店 数	預金・当 座勘定	支 店 数	預金・当 座勘定	支 店 数	預金・当 座勘定
ブ ラ ジ ル	9	14,405	11	29,199	3	18,493	—	—
ウ ル グ ア イ	4	9,733	1	1,947	1	5,840	1	487
アルゼンチン	13	70,759	2	7,300	2	22,873	7	5,353
チ リ ー	1	3,407	—	—	—	—	10	11,193

(b) ドイツ系海外銀行

	ドイチュ海外銀行		ブラジリニシュ・ バンク・フュール・ ドイチュラント		バンク・フュール・ チリ・ウント・ド イチュラント		ドイチュ・シュダ メリカニシュ銀行	
	支 店 数	預金・当 座勘定	支 店 数	預金・当 座勘定	支 店 数	預金・当 座勘定	支 店 数	預金・当 座勘定
ブ ラ ジ ル	4	3,141	5	18,088	—	—	1	3,046
ウ ル グ ア イ	1	1,142	—	—	—	—	—	—
アルゼンチン	6	22,848	—	—	—	—	1	8,853
チ リ ー	9	9,520	—	—	7	3,808	2	952
ボ リ ビ ア	2	1,428	—	—	—	—	—	—
ペ ル ー	4	7,140	—	—	—	—	—	—

(出所) A. S. J. Baster, *The International Banks*, p.257.

ストラリアという英植民地を中心としている地域であった。

だが、他面、米国はカナダなど北・中米の特定国を除く残余の世界との取引で英国海外銀行の助けをかりてポンドで決済していたこと、またドイツがその中央銀行準備の 15 パーセントを英ポンドを中心とした通貨で保有していた事実が忘れられてはならない。けれどもこの事実をもって全世界的構造として「パクス・ブリタニカ」が形成されていたことの根拠としようとするのであれば、それは一面的・皮相的である。というのは、1913 年の米国連邦準備法で米国国法銀行が米ドル建の引受信用を供与する権限を与えられ、ドル決済メカニズムを形成したという事実は、米国中央銀行制度創設の時期には英ポンドからの米ドルの自立化を可能ならしめる物的土台がすでに形成されていたことを意味するからである。またドイツの英ポンド保

有も、20 世紀に入ると 19 世紀 70・80 年代と異なり、英ポンド決済圏に包摂されている諸国との間における通商の拡大と関連してもいた。したがって、その事実を単純化し、英ポンドへの独マルクの従属化を証明する材料として特定するのは適當ではない。

2. 4 つの「決済圏」と資本輸出

(a) 英国資本輸出の変遷 いまみてきたように、第一次大戦前には世界市場はポンドをベースに複数の「決済圏」が錯綜する場であった。とくに英ポンド圏は、英植民地の集中する地域、すなわちアジア・アフリカ・オーストラリアを絶対的支配圏とする一方で、米国をポンド決済圏に組み込み、また中南米で独マルクと拮抗していた。この状況は英国資本輸出にもはっきりあらわれている。1913 年現在の英国対外投資残高のうち 47 パーセントは英帝国内であり、その内植民地政府にたいする貸付が占め

資本輸出と世界市場の構造変化

(表 4) イギリスの対外投資残高 (1913年現在)

投 資 地 域 (百万ポンド)				
英 帝 国 内				1,780.0 (47.3%)
英 帝 国 外				1,983.3 (52.7%)
	米 中 南 米 国			754.6 (20.1%)
	ヨ ー ロ ッ プ			756.6 (20.1%)
	エ ジ プ ト ・ ト ル コ			218.6 (5.8%)
	中 国 ・ 日 本			68.9 (1.8%)
	そ の 他			106.7 (2.8%)
				77.9 (2.1%)
合 計				
3,763.3(100.0%)				
投 資 対 象 (百万ポンド)				
		自 治 領 ・ 植 民 地	外 国	
政 府 貸 付		675.5	297.0	1,125.0
地 方 自 治 体 政 府 貸 付			152.5	(29.9%)
銀 道 証 券		{306.4 } 447.2	1,083.8	1,531.0
		{140.8*}		(40.7%)
そ の 他 産 業		1,107.3 (29.4%)		

* 英領インド

(出所) H. Feis, *Europe: The World's Banker 1870—1914* (1930), reissued 1965, p. 23 ff.

る割合が、帝国外諸国の場合に比べて高い。また、米国、中南米への貸付残高が総残高の40パーセントをこえ、その大半が鉄道およびその他の産業への投資である⁶⁾。つまり、帝国外部の主要市場であるアメリカ大陸への投資は現実資本との関わりをより強くもっていた。

だが、帝国内投資の比重が大きく、かつ帝国外投資における政府貸付の比重が小さいという

性格は第一次大戦前の英国対外投資の普遍的性格ではない。次頁の(表5)からわかるように、いわゆる自由貿易の最盛期で、字義通り「パクス・ブリタニカ」の時代であった1860—76年の時期には、植民地投資の比重はそれ以後の時期とくらべて軽く、それ以外の諸外国、とりわけヨーロッパ、米国、中南米の比重が高かった。しかも政府貸付が全貸付の67.5パーセントを占めていた。

このことからつぎのことがいえる。第1に、20世紀初頭の英国対外投資は、19世紀の中葉期に比べて、植民地への投資比重が著しく高まっており、この対外投資の動向が英ポンド圏として色合いの濃い地域と対応している。第2に、英ポンド圏は、20世紀初頭には植民地の集中するアジア・アフリカ・オーストラリアと、アメリカ大陸に集中するが、前者では政府貸付の比重が高いのに、後者では産業的投資の比重

6) ペイシュによると、1910年当時の英国投資残高のうちにしめる政府貸付、鉄道、その他産業の占める割合(%)は以下のごとくである。

地 域	政府貸付	鉄 道	そ の 他 産 業
英 帝 国 内	52%	19 %	29%
米 国	1	85	14
ラテンアメリカ	20	55	25

(出所) G. Paish, 'Great Britain's Capital Investments in Industrial, Colonial and Foreign Countries,' *Journal of the Royal Statistical Society*, 1911, pp. 176, 180, 182 にもとづいて作成。

(表5) イギリス対外投資 (1860-76年)

	投資額 百万ポンド	比率 %
政府貸付*1	482.6	67.5
植民地・インド*2	(161.9)	
外国*3	(320.7)	
鉄 道*4	135.7	19.0
植民地・インド	(11.7)	
米 国	(70.5)	
中 南 米	(19.1)	
ヨーロッパ	(34.4)	
その他外国民間企業*5	95.7	13.4
合 計	714.6	100.0

(注) *1 政府貸付はヨーロッパ・近東に集中している。

*2 とくにインドの場合鉄道政府保証債を含んでいる。

*3 尚, Jenks (pp. 421—424) によると, 外国の政府貸付の地域別構成をつぎのように推定 (目安としてではあるが) できる。

ヨーロッパ	39.2%	} 54.4%
トルコ・中近東・北アフリカ	20.2%	
アメリカ合衆国 (70年に集中)	24.6%	
中 南 米	15.3%	
中 国・日 本	0.4%	

*4 60年代はヨーロッパ中心 (上記期間ヨーロッパ鉄道投資の88パーセントは60年代に集中)。70年代の鉄道投資は植民地, アメリカ合衆国, 南米に集中 (1870—76年間に上記鉄道投資のうち植民地分は80パーセント, 合衆国分は84パーセント, 南米分は63%が集中)。

*5 大部分はヨーロッパ・近東に集中。但しそれ以外では60年代にはイギリス植民地へ, 70年代前半にはアメリカ合衆国と南米へ。

(出所) L. H. Jenks, *The Migration of British Capital to 1875* (1927), rep. 1971, pp. 425—26.

(表6) フランスの地域別対外投資残高 (1914年現在: 10億フラン)

ヨーロッパ	30.4 (67.6%)
ロ シ ア	11.3 (25.1%)
英 国	0.5
ベルギー・オランダ	0.5
ト ル コ	3.5
ブルガリア・セルビア	0.6
ルーマニア	3.0
ギリシャ	0.7
オーストリア=ハンガリー	3.5
イ タ リ ー	1.3
ス イ ス	0.5
スペイン・ポルトガル	4.0
スカンジナビア諸国	0.5
そ の 他	0.5
アジア・アフリカ・アメリカ	14.6 (32.4%)
エジプト・スエズ・南アフリカ	4.5
チュニジアその他仏領	4.0
米国・カナダ	1.0
アルゼンチン・ブラジル・メキシコ	3.0
その他南米諸国	0.6
ア ジ ア	1.5
総 計	45.0 (100%)

(出所) H. G. Moulton and C. Lewis, *The French Debt Problem*, 1925, p.20.

(表7) 投資対象別フランス対外投資 (百万フラン)

年平均	外国政府貸付 %	外国企業 %	計 %
1892—97	389 (74.8)	131 (25.2)	520 (100.0)
1898—1904	527 (67.5)	254 (32.5)	781 (100.0)
1905—1909	886 (65.2)	473 (34.8)	1,359 (100.0)
1910—1913	926 (49.2)	958 (50.8)	1,884 (100.0)

(出所) R. E. Cameron, *France and the Economic Development of Europe 1800—1914*, 1961, p.487.

が圧倒的である。

(b) 仏・独・米の対外投資 フランスの対外投資残高 (1914年現在) は (表6) にあらわされている。これからわかるように, 投資は3分の2がヨーロッパに偏在し, 全投資の4分の1がロシア1国に集中している。ここにも

「仏フラン圏」と対外投資の対応関係をみてとれる。また, いわれているように政府貸付の比重が相対的に高い (表7)。

(表8), (9) はドイツおよび米国の対外投

資本輸出と世界市場の構造変化

(表8) 1913年のドイツ対外投資(百万フラン)

米 国・カナダ	4,700 (16%)	
ラテンアメリカ	4,700 (16)	
ロ シ ア	2,350 (8)	(54)
トルコ・バルカン諸国	4,406 (15)	
その他ヨーロッパ	9,100 (31)	
極 東	1,175 (4)	
ドイツ植民地	2,643 (9)	
そ の 他	294 (1)	

(表9) 米国の対外投資(百万ドル)

	1900	1909	1912
ヨ ー ロ ッ パ	10	350	200
カ ナ ダ	150	500	400
キ ュ ー バ	50	130	220
メ キ シ コ	185	700	800
中 米	10	50	40
南 米	35	100	175
西インド諸島	10	15	7
ア ジ ア	5	175	60
オセアニア・アフリカ	—	—	—

(出所) J. Malpas, *Les Mouvements Internationaux de Capital*, 1934, p. 96, 244.

資を示している。ドイツの投資は、1913年1か年だが、ヨーロッパが過半を占め、アメリカ大陸へ3分の1弱が向けられているのがわかる(ドイツの場合ほとんどが産業向一脚注(13)を参照)。また米国の投資⁷⁾はカナダ、キューバ、メキシコの3国に集中している(1900年77パーセント、1909年66パーセント、1912年75パーセント)。これからわかるように、ドイツ、米国もすでにみた英・仏・独と同様、決済圏と対応性をもつ方向で、対外投資が地域的に

偏在しているのを確認できる。

(c) 英・仏および独・米の対外投資の性格

以上、英・仏・独・米4か国ともにそれぞれの「決済圏」と対外投資地域との間に一定の照応関係があるのをみてきた。だが、英・仏両国と独・米両国との間には対外投資の性格に大きな相違がある。

第1の相違は、英・仏両国の場合対外投資が国内投資をはるかに越えるか同水準であるのにたいし、独・米両国の場合には対外投資の比重が小さく、とりわけ米国は債務国としての性格を濃くもっていた(表10)(表11)。

第2に、しかし第1のことは独・米両国の対外投資が英・仏両国との対比でとるに足りぬものであったことを意味しない。逆である。(表11)にあらわされているように、英・仏両国はたしかに全世界の投資総額に占める比重は41パーセント、20パーセントと高い。しかし独・米両国もそれぞれ13パーセント、8パーセントの重みを保持している。とくに米国の場合最大の債務国でありながら、そうである。したがって、国内投資と対外投資との比重の大小がそのまま全世界の投資総額に占める比重の大小であると単純に割り切ってしまうことは危険であろう。

それでは(表10)に示された、とりわけ英、独両国間の、国内投資と対外投資との対照的關係は何を意味するのか。その疑問と関連して

7) ヤングによると、1900年から14年までの15か年間における米国の対外投資は、ラテンアメリカ374百万ドル、極東310百万ドル、ヨーロッパは228百万ドル、カナダ175百万ドルであった。ラテンアメリカの場合、大部分はメキシコ、キューバ、中米向貸付で南米向貸付は少なかった。とくにメキシコの鉄道建設、公共改良事業に向けられていた。極東向は主として日露戦費調達のための日本政府の借入れで、1904—05年に日本は190百万ドル以上の借款供与をうけている。ヨーロッ

パの場合、英国が1900—04年にボーア戦費調達のために119百万ドルを、また1903—04年にロンドン地下鉄建設のために借入れをした他は、1900—03年の間のドイツ政府および諸都市貸付とロシア鉄道投資である。ヤングによると、カナダは1911年までの新規投資はロンドン資本市場に依存していたが、以後米国市場に傾斜した(R. A. Young, *Handbook on American Underwriting of Foreign Securities*, 1930, p.10—11.)。

(表10) 英・仏・独3国国内投資と対外投資(比率)

年 平 均	英 国		フ ラ ン ス		ド イ ツ ^{*3}	
	国内投資 ^{*1}	対外投資	国内投資 ^{*2}	対外投資	国内投資	対外投資
1892—97	千ポンド (88.5) 24,837	千ポンド (61.5) 39,675	百万フラン (54.1) 612	百万フラン (45.9) 520	百万マルク (91.5) 4,333	百万マルク (8.5) 403
1898—1904	65,232 (57.6)	48,106 (42.4)	970 (55.4)	781 (44.6)	5,577 (94.3)	337 (5.7)
1905—09	37,892 (26.3)	106,257 (73.7)	1,279 (48.5)	1,359 (51.5)	6,842 (94.3)	412 (5.7)
1910—13	43,926 ^{*1} (22.0)	155,711 (78.0)	2,213 (54.0)	1,884 (46.0)	7,800 (94.3)	470 (5.7)

(注) *1 1910—12年平均

*2 フランスの国内投資には植民地投資を含んでいる。ベク (Becque, E.) によると, 1900—1911 年にフランスで募集された外国証券はフランス国内証券にくらべて圧倒的に比重が大きかった [60 パーセント 近くから 80 パーセント 強の水準] (G. W. Edwards, *The Evolution of Finance Capital* (1938), rep. 1967, p. 95)。

*3 国内・外ともに純投資

(出所) [英国] C. K. Hobson, *The Export of Capital*, 1914, p.223; [フランス] R. E. Cameron, *France and the Economic Development of Europe 1800—1914*, 1961, p.487; [ドイツ] W. G. Hoffmann, *Das Wachstum der deutschen Wirtschaft seit der Mitte des 19. Jahrhunderts*, 1965, SS.100, 262.

(表11) 主要債権・債務国 (1913年, 1億ドル)

	総貸付額 (比率)
英 国	18.0 (40.9)%
フ ラ ン ス	9.0 (20.4)
ド イ ツ	5.8 (13.2)
ベルギー・オランダ・スイス	5.5 (12.5)
米 国	3.5 (8.0)
そ の 他	2.2 (5.0)
総 計	44.0(100.0)
	総借入総額 (比率)
ヨ ー ロ ッ パ	12.0 (27.3)%
ラテンアメリカ	8.5 (19.3)
米 国	6.8 (15.5)
カ ナ ダ	3.7 (8.4)
ア ジ ア	6.0 (13.6)
ア フ リ カ	4.7 (10.7)
オセアニア	2.3 (5.2)
総 計	44.0(100.0)

(出所) B. Thomas, 'The Historical Record of International Capital Movements to 1913', in *International Investment* ed. by J. D. Dunning, 1972, p.34.

(表 12) に眼を注がれたい。

この表から, 英・独両国とも海外収益の占める比重はかなりのものであるが, とくに英国の

(表12) 英・独両国の対外投資/国内投資(比)
および対外収益/国内資本収益(比)

年 平 均	英 国		ド イ ツ ^{*2}	
	対外投資 国内投資	対外収益 国内資本 収益 ^{*1}	対外投資 国内 投資	対外収益 国内資本 収益
1880—84	198.5	20.2	17.7	13.8
1885—89	270.1	25.2	17.5	23.8
1890—94	251.7	28.8	8.2	25.4
1895—99	130.0	24.6	9.2	37.6
1900—04	63.7 ^{*3}	25.7	5.4	17.5
1905—09	280.4	31.3	6.0	19.2
1910—13	354.5 ^{*4}	37.2 ^{*4}	6.0	14.3

(注) *1 英国内の地代, 農業利潤, 農業以外の全産業 (工業・サービス部門) の利潤から地代を控除したもの。

*2 投資は純投資。

*3 ボーア戦争の影響もある。

*4 1910—1912年平均。

(出所) [英国対外投資/国内投資] C. K. Hobson, *op. cit.*, p. 223; [英国対外収益] A. H. Imlah, *Economic Elements in the Pax Britannica* (1958), rep. 1969, pp. 72—75; [英国国内資本収益] C. H. Feinstein, 'Income and Investment in United Kingdom, *Economic Journal*, Vol. 71 (1961), p.387. [ドイツ] W. G. Hoffmann, *a. a. O.* SS. 100, 262, 817, 827—28 にもとづいて作成。

場合にそれが顕著であることがわかる。それだけではない。両者間の対照的性格は国内投資と対外投資の相対、しかもその時系列的関係において認められる。いまここで英国の対外投資が国内投資を圧倒しているというすでに認めた性格についてはふれないにしても、20世紀に入って英国が国内投資ではなく対外投資に依存する性格をより露にしているのにたいし、ドイツの側は国内投資を先行する方向が定着しているという際立った両者間の相違をみてとれる(英国的性格はフランスにおいて、ドイツ的性格は米国においてもいえる)。

それゆえ第3に、すくなくとも20世紀に入ると英・仏両国の場合国内蓄積運動に依存するというよりも対外投資を要とする方向がはっきりするが、独・米両国の場合対外投資よりも国内投資依存型としてとらえることが可能である。

問題は同じ投資国でありながら、このような型の違いがどうしてあらわれたかである。

II 諸国民経済の不均等発展と世界市場の構造変化

1. 英国外国貿易の変遷とその構造的特徴

19世紀末から20世紀初頭にかけて、英・仏両国は基本的に資本の投下場所を海外に求めたのにたいし、独・米両国は国内市場を基盤に資本蓄積を遂行するという型の相違があることをみた。後者の場合、資本の輸出入と商品の輸出入という国際経済関係の2側面のうち商品の輸出入との関連を濃くもって資本蓄積を展開していたのではないかという推測をひきだす。それゆえ、これら4つの国民経済を輸出入との関連で概観することにしたい。

(表13)は、1851年以降、すなわち穀物法廃

止(1846年)・航海条令廃止(1849年)以降の英国輸出入市場の推移を教えている。19世紀初頭、ナポレオン戦争終結後30年代まで、英国商品輸出市場は主として新大陸(とりわけ米国)を中心に拡張していった。しかし1837、39年の恐慌とひきつづく不況のあと、いわゆる英国自由貿易主義が現実的に勝利する1846—60年までの時期に、新大陸市場の比重は相対的に低下し、東アジア(アジア・アフリカ・オセアニア)およびヨーロッパ(含トルコ・北アフリカ)市場が重要性を増し、とりわけ前者の市場が急成長を遂げる。この時期には1846年の穀物法廃止(植民地特惠関税廃止)、49年の航海条令廃止のあと、57年の東インド会社特許取消し(インド直接統治、但しインド帝国成立は1878年)、天津条約締結など対アジア自由貿易政策が積極的に展開された。

1860年から70年代初めには、対ヨーロッパ輸出市場がもっとも急速に増大し、その比重がもっとも高くなる時期である(1856—60年にたいする71—75年の成長率は、新大陸市場(米国・中南米・英領北米)の178パーセント、東インド市場は165パーセントにたいし、ヨーロッパ市場の伸びは229パーセントで、全輸出市場に占めるヨーロッパ市場の比重は、1871—75年平均で46パーセントである)。この時期は、1860年の英仏通商条約(コブデン条約)のあと、62年にベルギー、翌年にイタリア、65年、68年にはドイツ関税同盟およびオーストリアと最恵国特惠を軸とした条約を締結し、いわゆる特惠関税網によって自由貿易政策を展開した時期であった。同じ時期、ヨーロッパ周辺でも1861年にトルコ(セルビア・ブルガリア・ルーマニアおよびエジプトを含む)と通商条約を、また中南米のニカラグア(60年)、サン・サルバドル(62年)、コロンビア(66年)と修好通商条

(表13) 英国国産品輸出市場および輸入市場 1851—1913

輸出入市場 年平均	ヨーロッパ・トルコ・北アフリカ	米 国	中 南 米	英植民地（自治領）の集中した地域					英貿易 総 額
				(1)英領北 米・西イ ンド諸島	(2)アジア	(3)アフリ カ（北ア フリカ除 く）	(4)オセア ニア	小 計 (1)+(2)+ (3)+(4)	
A 輸出市場（100万ポンド）〔（ ）構成比〕									
1851—55	31.2 (35.1) 48.0	18.7 (21.0) 19.9	8.6 (9.7) 11.4	8.0 (9.0) 7.4	11.5 (12.9) 21.8	2.4 (2.7) 3.7	7.9 (8.9) 10.6	29.8 (33.5) 43.5	88.9 (100.0) 124.2
1856—60	61.7 (38.6) (42.7)	15.3 (16.0) (10.6)	13.8 (9.2) (9.6)	9.6 (6.6) (6.6)	26.2 (17.6) (18.1)	3.9 (3.0) (2.7)	12.1 (8.5) (8.4)	51.8 (35.0) (35.9)	144.4 (100.0) (100.0)
1861—65	82.6 (44.0) 110.0	24.9 (13.3) 31.7	18.1 (9.6) 21.9	11.0 (5.9) 15.3	34.6 (18.4) 36.8	4.1 (2.2) 6.7	11.8 (6.3) 16.1	61.5 (32.7) 74.9	187.8 (100.0) 239.5
1866—70	90.9 (39.1) 86.8	26.9 (11.6) 29.5	20.5 (8.8) 24.5	13.5 (5.8) 12.5	46.9 (20.2) 49.8	8.7 (3.7) 9.6	23.7 (10.2) 22.7	92.8 (39.9) 94.6	232.3 (100.0) 236.3
1881—85	86.8 (36.7) 90.2	29.5 (12.5) 24.9	24.5 (10.4) 23.0	12.5 (5.3) 10.9	49.8 (21.1) 45.4	9.6 (4.1) 12.7	22.7 (9.6) 18.6	94.6 (40.0) 87.6	236.3 (100.0) 227.0
1886—90	90.2 (39.7) 107.5	24.9 (11.0) 18.8	23.0 (10.1) 21.7	10.9 (4.8) 9.8	45.4 (20.0) 51.5	12.7 (5.6) 18.6	18.6 (8.2) 22.8	87.6 (38.6) 102.7	227.0 (100.0) 252.7
1891—95	107.5 (42.5) 116.1	18.8 (7.4) 21.8	21.7 (8.6) 25.6	9.8 (3.9) 14.8	51.5 (20.4) 63.3	18.6 (7.4) 28.2	22.8 (9.0) 24.3	102.7 (40.6) 130.6	252.7 (100.0) 296.9
1896—1900	116.1 (39.1) 159.6	21.8 (7.3) 28.2	25.6 (8.6) 44.9	14.8 (5.0) 21.0	63.3 (21.3) 93.8	28.2 (9.5) 26.5	24.3 (8.2) 32.0	130.6 (44.0) 173.3	296.9 (100.0) 397.5
1901—05	159.6 (40.2) 189.5	28.2 (7.1) 29.0	44.9 (11.3) 51.9	21.0 (5.3) 28.5	93.8 (23.6) 107.4	26.5 (6.7) 36.8	32.0 (8.1) 43.7	173.3 (43.6) 216.4	397.5 (100.0) 488.8
1906—10	189.5 (38.8)	29.0 (5.9)	51.9 (10.6)	28.5 (5.8)	107.4 (22.0)	36.8 (7.5)	43.7 (8.9)	216.4 (44.3)	488.8 (100.0)
B 輸入市場（100万ポンド）〔（ ）構成比〕									
1851—55	61.5 (46.3)	27.8 (20.9)	11.8 (8.9)	13.0 (9.8)	23.7 (17.8)	5.0 (3.8)	4.4 (3.3)	46.1 (34.7)	132.8 (100.0)
1856—60	77.5 (42.4)	36.6 (20.0)	13.3 (7.3)	14.1 (7.7)	29.0 (15.9)	6.0 (3.3)	5.8 (3.2)	54.9 (30.0)	182.9 (100.0)
1861—65	108.6 (43.9)	27.2 (11.0)	19.3 (7.8)	18.4 (7.4)	58.0 (23.4)	5.7 (2.3)	8.3 (3.6)	90.4 (36.5)	247.6 (100.0)
1866—70	141.9 (48.5)	44.7 (15.3)	21.4 (7.3)	16.8 (5.7)	48.0 (16.4)	6.8 (2.3)	12.6 (4.3)	84.2 (28.8)	292.8 (100.0)
1871—75	167.5 (46.5)	66.2 (18.4)	25.6 (7.1)	20.0 (5.6)	54.1 (15.0)	8.5 (2.4)	17.3 (4.8)	99.9 (27.7)	360.2 (100.0)
1876—80	169.2 (44.2)	88.3 (23.1)	20.8 (5.4)	18.4 (4.8)	53.5 (14.0)	8.7 (2.3)	22.4 (5.9)	103.0 (26.9)	382.5 (100.0)
1881—85	177.6 (44.4)	92.7 (23.2)	18.4 (4.6)	15.8 (4.0)	59.2 (14.8)	9.0 (2.3)	25.9 (6.5)	109.9 (27.5)	400.0 (100.0)
1886—90	185.5 (47.6)	87.4 (22.4)	16.1 (4.1)	13.2 (3.4)	52.9 (13.6)	8.3 (2.1)	25.2 (6.5)	99.6 (25.6)	389.6 (100.0)
1891—95	199.1 (47.7)	96.1 (23.0)	18.6 (4.5)	15.4 (3.7)	46.8 (11.2)	8.9 (2.1)	31.4 (7.5)	102.5 (24.5)	417.8 (100.0)
1896—1900	217.3 (45.8)	120.9 (25.5)	22.5 (4.7)	21.6 (4.6)	43.6 (9.2)	9.4 (2.0)	31.2 (6.6)	105.8 (22.3)	474.3 (100.0)
1901—05	258.5 (47.7)	125.0 (23.1)	35.9 (6.6)	26.3 (4.9)	51.4 (9.5)	10.6 (2.0)	34.5 (6.4)	122.8 (22.7)	541.8 (100.0)
1906—10	281.9 (44.8)	125.1 (19.9)	57.6 (9.1)	30.5 (4.8)	66.2 (10.5)	16.1 (2.6)	50.0 (7.9)	162.8 (25.8)	629.9 (100.0)
1911—13	326.0 (44.6)	133.0 (18.2)	66.9 (9.1)	33.2 (4.5)	91.2 (12.5)	21.0 (2.9)	57.3 (7.8)	202.7 (27.2)	731.2 (100.0)

(出所) B. R. Mitchell and H. G. Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, 1971, pp. 313~27 にもとづいて作成。

資本輸出と世界市場の構造変化

約を結んでいる。

このように60年代から70年代初期は、40年代後半に結実したイギリス自由貿易の波がヨーロッパを中心に全世界を席卷し、わが世を謳歌した時期、自由貿易思想の最良の日々であった。

だが19世紀の最後の四半世紀以降になると、英国輸出市場はその様相を異にする。ヨーロッパおよび北米市場の占める比重は相対的に低下し、英植民地の集中するアジア・アフリカ・オセアニアおよび中南米の比重が増してくる。しかしこのことは輸出市場についてののみいうるのであって英国の輸入市場、すなわち諸外国の対英輸出市場はあくまでもヨーロッパおよび米国を中心とする構造を基本的に持続している。逆に、英植民地が集中し、いわゆる英ポンド圏の主軸をなすアジア・アフリカ・オーストラリア地域および中南米は、英国の輸出市場としての比重増とはうらはらに、英国の輸入市場としての重みを相対的に低下させてさえもいる。

つまり、19世紀の最後の四半世紀以降、英国は輸出市場をヨーロッパ・米国中心的構造から植民地の集中するアジア・アフリカ・オース

トラリアおよび中南米中心的構造へと編成替えを余儀なくされている反面で、その輸入市場としてはヨーロッパ・米国中心的構造が強化なしに持続されているという、その貿易構造上の特質をもっていた。

この英国貿易構造の特質の背後に何があるのか、つぎにそれを分析してみよう。

2. 「資本主義」的世市場と四大国の輸出入

(a) 四大国の「資本主義」的世界市場への依存度とその低下傾向 英国の輸出市場がアジア・アフリカ・オーストラリア地域および中南米で拡張し、ヨーロッパ、米国で低下していくという事態は、資本主義的市場から非資本主義的市場への依存性を強めているという印象をうける。

そこで、はたしてこの印象が事実的に確認できるのかどうか、また、もしそうだとすると、その動向が一般的なものであるのかそれとも英国のみの特殊性であるのか——、これらについて検討してみよう。

(表14) は、英・仏・独・米四大国相互間の国産品輸出市場(A) および 1909年当時英国が主要国* (Principal Protected Foreign

(表14) 四大国(英・独・仏・米)の相互間輸出市場および対ヨーロッパ主要国* 輸出市場の規模とそれらが四大国の全輸出市場に占める割合(%) (輸出額単位 1,000 ポンド)

	四大国による 相互間への輸 出額 (A)	四大国による 主要国* への 輸出額 (B)	四大国による 全世界への輸 出額 (C)	A/C	B/C
1880—84	304,636	469,562	690,820	44.1%	68.0%
1885—89	275,140	429,736	655,738	42.0	65.5
1890—94	305,919	465,944	708,493	43.2	65.8
1895—99	322,756	505,805	772,036	41.8	65.5
1900—04	389,005	619,935	972,966	40.0	63.7
1905—08	456,013	756,082	1,239,119	36.8	61.0

(注) * 「主要国」とは四大国(英・独・仏・米)のほかに下記資料中に 'Principal Protected Foreign Countries' として示されている諸国、すなわちロシア、オランダ、ベルギー、スペイン、ポルトガル、イタリア、オーストリア＝ハンガリーおよびスイスをさす。

(出所) British Parliamentary Papers, *Statistical Tables and Charts relating to British and Foreign Trade and Industry 1854—1908*, 1909, rep. 1969, pp.72—75 にもとづいて作成。

Countries) とみなしていた諸国および英国を対象とした、四大国の輸出市場(B)を示している(ここでは、当時の議会を報告書の類別を採用し、この(B)の対象領域を、非資本主義的世界市場、すなわちアジア・アフリカ・オーストラリア地域、近東あるいは中南米等とは区別される資本主義的世界市場を一般的に代表するものとみたとて、分析をすすめていく)。

この表から、すくなくとも 1880 年以降、四大国は相互間市場への依存率(A/C)においても、また「資本主義」的世界市場への依存率(B/C)においても、ともに低下傾向を示している。これは英国が 19 世紀中葉期の自由貿易期にヨーロッパへの依存率を高めて強蓄積をとげたのとくらべて対蹠的である〔この後者の時期に資本輸出もヨーロッパ中心的事であったことは(表5)で確認しておいた〕。

いま、19 世紀の最後の四半世紀以降、英国だけでなく他の3国も、資本主義的世界市場に大きく依存しているとはいえ、相対的にはそれへの依存率を低下させていっているのをみた。同じことを言葉を返していえば、四大国は、絶対的には「資本主義」的世界市場に依拠しつつも、全体として非資本主義世界市場への依存度を相対的に高めていっている。これが第1の確認点である。

つぎに、この一般的傾向をふまえたうえで、四大国それぞれの立場から、上記(A)および(B)市場への依存の度合とその動向を分析してみよう。それを示しているのが(表15)である。

たしかにこの表においても四大国それぞれが「資本主義」的世界市場〔その指標は(表15)中の(A)(B)〕へ依存する度合は相対的に低下していく傾向をもっている。だが、四大国そ

(表15) 四大国(英・仏・独・米)それぞれの輸出に占める主要国および他の三大国の占める割合(%)

輸出国	年平均	主要国(輸出市場)(B)		主要国以外	四大国のうちの他の三国への輸出(A)
		英国を除く主要国	英国		
英 国	1880—84	42.5%	—	57.5%	27.2%
	1885—89	40.7	—	59.3	25.8
	1890—94	40.5	—	59.5	25.1
	1895—99	39.8	—	60.2	24.0
	1900—04	36.6	—	63.4	21.6
	1905—08	36.2	—	63.8	21.6
フ ラ ン ス	1880—84	53.0 26.1 74.1%	—	20.9	45.7
	1885—89	51.3 26.4 77.7	—	22.3	43.9
	1890—94	48.5 28.9 77.4	—	22.6	45.4
	1895—99	47.4 30.1 77.5	—	22.5	47.4
	1900—04	48.4 29.0 77.4	—	22.6	46.7
	1905—08	50.9 24.6 75.5	—	24.5	43.5
ド イ ツ	1880—84	61.4 21.0 82.4	—	17.6	40.6
	1885—89	58.3 21.0 79.3	—	20.7	39.8
	1890—94	56.9 21.3 78.2	—	21.8	39.3
	1895—99	57.8 19.8 77.4	—	22.6	35.7
	1900—04	56.6 19.7 73.6	—	23.7	34.7
	1905—08	57.8 16.5 74.3	—	25.7	32.1
米 国	1880—84	27.6 53.8 81.6	—	18.6	70.0
	1885—89	26.4 52.4 78.8	—	21.2	67.4
	1890—94	28.9 50.0 78.9	—	21.1	67.1
	1895—99	31.1 45.1 76.2	—	23.8	63.1
	1900—04	33.2 39.1 72.3	—	27.7	58.1
	1905—08	33.9 32.9 66.8	—	33.2	52.5

(出所) British Parliamentary papers, *op. cit.*, pp.70—73 にもとづいて作成。

それぞれの立場から眺めると、(a)英国型、(b)仏・独・米3国型という2類型に分類できる。

(a) 英国型：他の3国と区別される基本的特徴は、「資本主義」的世界市場への依存率が絶対的に小さいことである。非資本主義的世界市場への依存率が極めて高いのに反し、仏・独・米市場への依存度は5分の1強にまで低下している(1905—08年)。

(b) 仏・独・米3国型：「資本主義」的世界市場への依存度は絶対的であり、(表15)の主要国への依存度ではかつてみても4分の3から3分の2の比重を占めている(1905—08年)。だが、非資本主義的世界市場への依存度の上昇傾向をみると、フランスと残りの2国(独・米)との間で違いがある。すなわち独・米両国の非資本主義的世界市場への依存度は鋭く上昇していったが、フランスの場合その上昇度は鈍い。

したがって、4国ともに非資本主義的世界市場への依存率を高めつつあるとはいえ、英国の依存度は他の3国とくらべ絶対的に高かったこと、および独・米両国はその依存度を急激に増大させていること、——これが第2の確認である。

(b) 四大国における工業製品の輸出入の占める比重の変化 (表16)は、19世紀半ばから第一次大戦までの時期に、英・仏・独・米4か国の純輸入総額あるいは国産品の輸出総額に占める、製造品(含部分製造品)の輸入額あるいは輸出額の占める割合が、時の流れとともにどのように変化していったかを示している。

この表から3つの型が抽出されよう。

(a) 英国型：純輸入(総輸入—再輸出)総額に占める製造品輸入額の比率は増加する一方で、国産品の輸出総額に占める製造品の

(表16) 四大国の輸出入に占める製造品・部分製造品の比率の変化

(A) 純輸入*に占める製造品・部分製造品の比率

年 平 均	英 国	フランス	ドイツ	米 国
1855—59	12.0%	—	—	—
60—64	13.6	—	—	—
65—69	15.8	—	—	—
70—74	16.4	—	—	52.3%
75—79	18.6	14.1%	—	41.8
80—84	18.8	14.8	28.2%	47.0
85—89	21.0	14.3	27.0	45.8
90—94	21.2	14.6	22.1	40.8
95—99	24.0	15.4	21.1	40.1
1900—04	24.3	17.8	19.9	42.3
05—08	24.0	18.7	20.1	43.0

(B) 国産品輸出に占める製造品・部分製造品の比率(%)

年 平 均	英 国	フランス	ドイツ	米 国
1855—59	89.5%	—	—	—
60—64	90.3	—	—	—
65—69	91.2	—	—	—
70—74	89.5	—	—	19.6%
75—79	88.4	50.0%	—	20.9
80—84	88.1	52.9	59.7%	18.5
85—89	87.0	52.9	64.9	21.8
90—94	84.9	53.8	64.7	21.0
95—99	83.9	55.1	64.5	29.0
1900—04	79.5	56.1	65.4	34.1
05—08	80.0	58.4	68.5	40.4

(注) * 純輸入=総輸入—再輸入

(出所) British Parliamentary Papers, *op. cit.*, pp.58—65, にもとづいて作成。

輸出額の比率は低下する傾向をもつ。

(b) フランス型：英国同様純輸入総額に占める製造品輸入額の割合は増加するが、国産品の輸出総額に占めるその輸出額の割合も上昇傾向を辿っている。

(c) 独・米両国型：19世紀末には、英国型(a)とは全く対照的に、純輸入総額に占める製造品輸入額の比率は低下傾向をもち、反対に国産品輸出総額に占めるその輸出額の比率は上昇傾向を辿る。しかるに

20世紀に入ると輸入市場は英・仏両国同様、比率が増加する傾向をもってきている。(但し、米国は、ドイツだけでなく英・仏両国にくらべても、40パーセントを超すという高い率(他の3国の2倍近く)で製造品を輸入している。また、総輸出に

(表17) 四大国商品類別輸出入および増加率

(A) 商品類別輸入(国内消費向)額(百万ポンド)および増加率(1890—94年=100)

年 平 均	英 国	フランス	ドイツ	米 国
(a) 食料および飲料				
1890—94	170.0 (100)	54.0 (100)	7.05 (100)	60.4 (100)
1895—99	183.9 (108)	44.2 (82)	79.0 (112)	48.6 (80)
1900—04	214.9 (126)	33.6 (62)	93.8 (133)	48.7 (81)
1905—08	228.4 (134)	37.3 (69)	118.6 (168)	60.8 (101)
(b) 原材料及びほとんど未加工の商品				
1890—94	110.4 (100)	90.1 (100)	84.4 (100)	36.8 (100)
1895—99	112.3 (102)	94.3 (105)	104.7 (124)	40.5 (110)
1900—04	135.5 (123)	116.1 (129)	136.2 (161)	61.6 (167)
1905—08	163.9 (148)	143.8 (160)	191.5 (227)	85.6 (233)
(c) 完成品およびほぼ完成した商品				
1890—94	75.7 (100)	24.6 (100)	44.0 (100)	67.3 (100)
1895—99	94.3 (125)	25.2 (104)	49.1 (112)	59.3 (88)
1900—04	113.4 (150)	32.4 (132)	57.0 (130)	79.9 (119)
1905—08	124.8 (165)	41.6 (169)	77.8 (177)	110.6 (164)
(d) 総輸入(雑品および類別不能商品を含む)				
1890—94	357.1 (100)	168.8 (100)	198.9 (100)	166.0 (100)
1895—99	392.7 (110)	163.7 (97)	232.8 (117)	149.5 (90)
1900—04	466.1 (131)	182.1 (108)	287.0 (144)	191.4 (115)
1905—08	519.3 (145)	222.7 (132)	387.9 (195)	259.0 (156)

(B) 商品類別国産品輸出額(百万ポンド)および増加率(1890—94年=100)

年 平 均	英 国	フランス	ドイツ	米 国
(a) 食料および飲料				
1890—94	10.2 (100)	30.4 (100)	20.8 (100)	82.7 (100)
1895—99	11.8 (116)	26.4 (87)	23.3 (112)	92.1 (111)
1900—04	16.0 (157)	28.6 (94)	23.9 (115)	108.1 (131)
1905—08	21.3 (209)	29.9 (98)	27.6 (133)	102.1 (124)
(b) 原材料及びほとんど未加工の商品				
1890—94	23.5 (100)	32.8 (100)	33.1 (100)	62.1 (100)
1895—99	23.7 (101)	38.4 (117)	41.1 (124)	57.4 (92)
1900—04	37.8 (161)	45.3 (138)	57.4 (173)	82.0 (132)
1905—08	46.7 (199)	56.6 (173)	70.4 (213)	110.6 (178)
(c) 完成品およびほぼ完成した製造品				
1890—94	199.1 (100)	73.6 (100)	98.6 (100)	38.8 (100)
1895—99	201.5 (101)	79.5 (108)	116.9 (119)	61.6 (159)
1900—04	231.2 (116)	94.6 (129)	154.2 (156)	99.8 (257)
1905—08	303.4 (152)	121.3 (165)	213.5 (217)	145.2 (374)
(d) 総輸出(雑品および類別不能商品を含む)				
1890—94	234.4 (100)	136.8 (100)	152.5 (100)	184.7 (100)
1895—99	239.7 (102)	144.3 (105)	181.3 (119)	212.6 (115)
1900—04	289.2 (123)	168.6 (123)	235.6 (166)	292.3 (158)
1905—08	377.1 (161)	207.8 (152)	311.5 (204)	359.3 (195)

(出所) British Parliamentary Papers, *op. cit.*, pp.66—69.

占める製造品輸出の割合が極めて低く、その比重の高まりが急激であるという特徴をもつ。

この(a), (b), (c) 3つの類型は何を意味するのだろうか。この意味を探るために(表17)にある四大国の商品類別輸入(増加

率)および輸出(増加率)を参考にしよう。

これからいえることはつぎのことである。すなわち、まず4つに分類された商品群の輸入状況をみると、もっとも顕著な相違性が認められるのは「原材料およびほとんど未加工の商品」群で、独・米両国は英・仏両国にくらべて極めて急速な増加率を示している。また、輸出市場で認められる明らかな特徴は、「食料および飲料」群で英国の伸びが著しく、「完成品およびほぼ完成した製造品」群において独・米両国、とりわけ米国の増加率が英・仏両国のそれをはるかにしのいでいることである(英・独両国の「原材料」輸出は石炭・鉄鋼輸出と関係している)。

この意味では、世紀の転換期に、独・米両国は「原材料輸入=完成品輸出」という生産的な工業国型の市場構造を鮮明にし、他方の英・仏両国は工業品輸入に増大するという、不生産的(付加価値生産的でない)性格を露にしているかのようである。これが第3の確認である。

3. 四大国相互間の不均等発展と世界市場構造の変化

(a) 四大国の不均等発展 前項2でつぎの3つの確認をした。第1に、19世紀の最後の四半世紀以降、英・仏・独・米4か国は全体としてそれらの相互間、したがってまた「資本主義」的世界市場への依存率を相対的に低下させ、非資本主義的世界市場への依存度を増加させるという趨勢をもっている。第2に、しかしその場合、英国の非資本主義的世界市場への依存度は他の3か国とくらべて絶対的に高い。また独・米両国のその市場への依存度は、残りの2国との対比で、急激に高まっている。第3に、独・米両国は付加価値生産的貿易構造をより鮮明に映しだしているが、英・仏両国の場合かなら

ずしも顕著ではない。

これからつぎのような設問が可能である。

(1) 付加価値生産的貿易構造を顕著とするばかりか、非資本主義的世界市場への依存度を急速に高めつつある独・米両国とかならずしもその傾向が顕著ではない英・仏両国との間にどのような現実資本次元での対応関係(生産の国際的關係)があるのか。また、それは資本の輸出という貨幣資本の次元においてどのような国際関係として存在しているのか。

(2) その場合、英国は元来非資本主義的世界市場へ深い依存関係をもっているのに、その他3か国は「資本主義」的世界市場に圧倒的比重を置いて蓄積運動をすすめているという歴史的特殊性がどのような意味をもっているのか。

(3) 以上の諸特徴を捨象したうえででてくる一般性、すなわち四大国が全体として「資本主義」的世界市場から非資本主義的世界市場へと依存度を高めていくという現象は何を言い表わしているのか。

本稿では、第1および第2の設問を取扱い、第3の設問は別稿で論ずることにしよう。次頁の(表18)および(表19)は、19世紀後半から第一次大戦前夜までの四大工業国の工業生産の一般的比較およびその特殊部門の比較である。

(表18)は、英・仏両国の工業生産が世界の総工業生産において占める比重が急速に低下していること、とりわけ英国においてその傾向があからさまとなっていることを教える。それにたいし、独・米両国、とりわけ米国の比重が半世紀にわたって上昇し、1880年には米国の工業生産は英国と同等となっている(ドイツの場合には1900年代に英国を抜き去っている)。ここには、あきらかに工業諸国間の不均等発展が認められる。

(表18) 世界の工業生産(工業諸国の相対比)

	英国	フランス	ドイツ	米国	ロシア	その他
1860	36%	12%	16%	17%	4%	15%
1870	32	10	13	23	4	18
1880	28	9	13	28	3	19
1890	22	8	14	31	3	22
1900	18	7	16	31	6	22
1910	14	7	16	35	5	23
1913	14	6	16	36	6	22

(出所) J. Kuczynski, *Studien zur Geschichte der Weltwirtschaft*, 1952, S. 31.

(表19) 英・仏・独・米4か国, 鉄・鋼生産, 紡錘数比較(%) [4か国を100とする]

	年	英国	フランス	ドイツ	米国
鉄生産	1865—69	59%	14%	13%	15%
	1875—79	53	12	17	18
	1885—89	40	8	21	31
	1895—99	31	8	24	38
	1905—09	21	7	25	48
鋼鉄生産	1865—69	47	—	47	7
	1875—79	41	14	18	27
	1885—89	41	7	15	38
	1895—99	23	7	28	42
	1905—09	15	6	28	51
紡 錘 数 *	1875—79	67	7	8	18
	1885—89	63	6	7	20
	1895—99	57	6	9	22
	1905—09	52	7	10	26

* インドを含む5か国比

(出所) K. Zweig, „Strukturwandlungen und Konjunkturschwingungen im englischen Außenhandel der Vorkriegszeit“, *Weltwirtschaftlichen Archiv*, Bd. 30 (1929), S.102—103.

それでは工業のどの部門にそれが顕著であったのか。そのサンプルが(表19)である。これから類推できるように、独・米は鉄鋼・機械など重工業部門を中心に急速に成長し、英・仏両国、とりわけ英国は同部門での競争力を1885—89年以降目にみえて失なっていく。それにたいし、紡錘数の4か国対比でのシェアから推察できるように、綿織物業など軽工業部門

では相対的にはシェアを喪失しつつあるとはいえ、英国はまだ仏・独・米3国全体をしのぐだけの生産能力をもっている。

(b) 世界市場構造の変化と英帝国内特惠関税網 この重工業的部門と軽工業的部門との対照的關係を輸出市場の見地から眺めたのが(表20)である。これによると、鉄鋼・機械類の4か国対比での英国シェアが30年近くの間に20パーセント近く減少している。だが、毛織物は別として、4か国対比での生産シェアでは鉄鋼ほどには落ち込まなかった綿製品の輸出シェアもかなりの程度低落している。したがって、たとえば鉄・鋼生産を例にとると、その4か国対比での英国のシェアの急激な落ち込み(1885—1909年の間に40パーセントから21, 15パーセントへ)にくらべて輸出シェアの落ち込みはかなり緩和されているという印象をうける。

(表21)は、それぞれ鉄・鋼およびその製品、の輸出市場の変化を知るための指標である。鉄・鋼製品の輸出市場は英国とドイツとでは対照的である。1895年から1905年にかけて、ドイツはその2倍以上の輸出の伸びをヨーロッパおよび南米市場の絶対的のみならず相対的の拡張によって吸収している。それにたいし英国はヨーロッパ・米国市場のシェアを大幅に喪失する一方で、英植民地市場、アジアおよび中南米市場で拡張している。

この、ヨーロッパにおける英国の輸出シェアの喪失とドイツの輸出シェアの拡大は、20頁の(表22)のレールの輸出にみられるように、価格競争力に負うところが大きかったと考えられる⁸⁾。だがこの同じ表は、諸外国への鉄道レール輸出が破壊的打撃の状態におかれていることを教える一方で、英帝国内で鉄道レールの輸出

資本輸出と世界市場の構造変化

(表20) 四大国の鉄鋼・機械類・綿製品輸出額 (カッコ内は4か国シェア%) [単位 100万ポンド]

年 平 均	英 国				フ ラ ンス			
	鉄 鋼	機械類	綿糸・製品	毛織物 (毛糸を除く)	鉄 鋼	機械類	綿糸・製品	毛織物 (毛糸を除く)
1880—84	27.6(86.5)	11.5(64.2)	75.9(87.0)	20.3	0.9(2.2)	1.1(6.4)	3.7(4.2)	14.7
1885—89	24.3(85.0)	12.1(65.4)	69.9(83.0)	22.6	1.6(4.3)	1.3(7.0)	4.5(5.3)	13.9
1890—94	23.6(80.7)	14.8(62.4)	68.4(81.5)	20.8	2.0(5.0)	1.5(6.3)	4.3(5.1)	12.3
1895—99	25.2(51.9)	17.3(52.3)	65.9(77.4)	20.3	2.6(5.3)	2.0(6.0)	5.5(6.5)	10.9
1900—04	33.3(47.2)	19.5(41.8)	74.7(73.2)	20.8	3.8(5.4)	2.3(4.9)	7.5(7.3)	8.8
1905—08	45.1(48.3)	28.2(42.1)	99.2(70.8)	—	5.3(5.7)	3.4(5.1)	12.6(9.0)	—

年 平 均	ド イ ツ				米 国		
	鉄 鋼	機械類	綿糸・製品	毛織物 (毛糸を除く)	鉄 鋼	機械類	綿糸・製品
1880—84	11.5(27.7)	2.7(15.1)	5.0 (5.7)	9.0	1.5 (3.6)	2.6(14.9)	2.6(3.0)
1885—89	10.2(27.3)	2.7(14.6)	7.2 (8.6)	8.8	1.3 (3.5)	2.4(13.0)	2.6(3.1)
1890—94	11.2(28.8)	3.3(13.9)	8.5(10.1)	8.0	2.1 (5.4)	4.1(17.3)	2.6(3.1)
1895—99	15.3(31.5)	6.2(18.7)	10.0(11.8)	7.8	5.5(11.3)	7.6(23.0)	3.7(4.3)
1900—04	22.8(32.3)	10.1(21.7)	14.9(14.6)	8.8	10.7(15.2)	14.7(31.5)	5.0(4.9)
1905—08	27.3(29.3)	18.7(27.9)	20.8(14.8)	—	15.6(16.7)	21.7(32.4)	7.5(5.4)

(出所) British Parliamentary Paper, *op. cit.*, pp.79, 80, 83. 但し羊毛, 製品のみ E. M. Sigsworth and J. M. Blackman, *The Woollen and Worsted Industries, in The Development of British Industry and Foreign Competition 1875—1914*, ed. by D. H. Aldcroft, p.140.

(表21) 英・独による諸地域(主要国のみ)向鉄鋼およびその製品の輸出 (100万トン)

	1880		1895		1900		1905	
	英 国	ドイツ	英 国	ドイツ	英 国	ドイツ	英 国	ドイツ
ヨーロッパ	1,005*1	791*2	1,143 (40.3)	888 (59.2)	956*5	154*6	901 (24.2)	2,116 (64.1)
米 国	1,355 (38.2)	144 (18.7)	316 (11.1)	31 (2.1)	134 (3.9)	10 (0.7)	263 (7.1)	58 (1.8)
中南米	143 (4.0)	7*3	269 (9.5)	98 (6.5)	232*3	90*3	341*7	206*7
極 東	54 (1.5)	4 (0.5)	161 (5.7)	54 (3.6)	265 (7.1)	60 (3.9)	265 (7.1)	120 (3.6)
英 帝 国	710 (20.0)	1*4	638 (22.5)	79 (5.2)	773 (22.4)	74 (4.9)	978 (26.3)	87*8
全 世 界	3,549 (100.0)	772 (100.0)	2,836 (100.0)	1,499 (100.0)	3,447 (100.0)	1,525 (100.0)	3,721 (100.0)	3,297 (100.0)

(注1) [ヨーロッパ] オーストリア=ハンガリー, ベルギー, フランス, ドイツ, イタリア, オランダ, ロシア, スカンジナビア諸国, スペイン, ポルトガル, 英国: [中南米] 中米諸国, アルゼンチン, ブラジル, チリ, ウルグアイ, ヴェネゼラ: [極東] 日本, 中国: [英帝国] オーストラリア, カナダ, インド

(注2) *1 9カ国 *2 6カ国 *3 南アメリカ5カ国 *4 オーストラリア・インドのみ *5 5カ国 *6 2カ国 *7 アルゼンチン・ブラジルのみ *8 インドのみ

(出所) P. L. Payne, 'Iron and Steel Manufactures,' in *The Development of British Industry and Foreign Competition 1875—1914*, ed. by D. H. Aldcroft, pp.82—83.

(表22) 英・独両国鉄道レール輸出高と平均価格

	英 国 か ら の 輸 出				ドイツからの輸出	
	英 帝 国 内 へ		外 国 へ			
	輸 出 高 (千トン)	価 格 (トン当 りシリング)	輸 出 高 (千トン)	価 格 (トン当 りシリング)	輸 出 高 (千トン)	価 格 (トン当 りシリング)
1900	191	131	182	122	156	126
1901	266	117	201	118	181	111
1902	299	110	284	108	367	96
1903	383	107	221	106	379	91
1904	294	96	231	97	211	89
1905	268	103	278	96	285	93
1906	218	120	242	106	369	104
1907	225	135	184	127	418	121
1908	214	124	220	119	331	114
1909	262	114	306	113	365	106
1910	240	113	235	116	516	105
1911	233	117	138	122	520	106
1912	314	118	93	131	523	111
1913	381	134	120	149	501	115

(出所) D. Burn, *The Economic History of Steelmaking 1867—1939* (1940), rep.1961, p.109.

8) 尚、棒状鉄鋼の英・独両国の比価はつぎのとうりである (トン当りシリング)。

	ドイツ平均 輸出価格	英国 (東北 海岸、鉄)
1891—95	106	108
1896—1900	126	122
1901—05	102	125
1906—10	105	133

また鉄板価格は、下のようであった (トン当りシリング)

	ドイツ		英 国
	国 内 エッセ ン 鉄道渡し	輸出平均 (全品種)	クライド (港) 需要価格相場
1885—89	148	—	133
1890—94	157	179	120
1895—99	136	139	112
1900—04	145	126	122
1905	120	111	122
1906	140	—	140
1907	140	—	144
1908	113	122	121
1909	108	114	116
1910	120	120	125
1911	123	127	131
1912	123	136	148
1913	120	133	151

(D. Burn, *The Economic History of Steelmaking 1867—1939* (1940), rep.1961, pp.109, 111.)

が一定水準に維持されていることをも教える。

この英帝国内への鉄道レール輸出を維持したものはおそらく帝国内特惠関税網およびそれと結びついた資本輸出であろう。1897年米国の保護政策に対抗するためにカナダが一方的に本国に供与した特惠関税によって英帝国内特惠関税網の口火がきられた。英国は1899年に植民地借款法 (Colonial Loans Act), 1900年に1パーセントも低い利子で投資信託基金を借入れることができる植民地公債法 (Colonial Stock Act) を制定し、植民地が低利で借款できる金融システムを形成した。これは「本国が与えたもっとも好ましい特惠」⁹⁾ (*Times*, 25 th May, 1911) であり、その見返りにニュージーランド、オーストラリア、英領西インド諸島が1913年までに本国にあるいは植民地相互間で関税上の特惠を供与した。したがって、英国か

9) L. C. A. Knowles, 岡倉古志郎訳『イギリス植民地経済史』第1巻500頁。

資本輸出と世界市場の構造変化

(表23) 英国綿製品 (Cotton Piece-Goods) 地域別輸出構成比

年	ヨーロッパ	トルコ・エ ジプト・ア フリカ	アメリカ (米国を除く)	米 国	イ ン ド	中国・ジャ ワなど	そ の 他
1850	16%	14%	27%	8%	23%	8%	4%
1880	8	13	15	2	40	14	8
1890	6	14	14	1	40	18	7
1913	6	14	10	1	42	16	11

(出所) C. P. Kindleberger, *Economic Growth in France and Britain 1851—1950*, 1964, p. 273.

(表24) 英国毛織物の輸出先構成比 (%)

	1896	97	98	99	1900	1909	10	11	12	1913
厚地ラシャ (全毛)										
英植民地	17	14	21	23	21	25	23	24	27	30
外 国	83	86	79	77	79	75	77	76	73	70
厚地ブロード (混紡)										
英植民地	9	9	16	20	21	35	38	29	41	43
外 国	91	91	84	80	79	65	62	61	59	27
薄地ラシャ (全毛)										
英植民地	38	44	47	45	41	30	29	32	34	33
外 国	62	56	53	55	59	70	71	68	66	67
薄地ブロード (混紡)										
英植民地	22	21	30	35	37	54	56	54	51	54
外 国	78	79	70	65	63	46	44	46	49	46

(出所) E. M. Sigsworth and J. M. Blackman, *op. cit.*, p.156.

らの資本輸出を媒介とした帝国内特惠関税網の成立が国際競争力を失った鉄道レールにたいし一定の輸出市場を提供したといえよう。

同じことは、英国綿製品、毛織物輸出市場についてもいえる。(表 23), (24) が示すように、これら商品はヨーロッパ・米国市場で大幅に市場を失うとともに植民地市場に大きく依存する傾向をもっていた。たとえば羊毛製品についていうと、米国、ドイツ、フランスでの輸出増はほとんどなく、「実際の輸出増進は英国毛織物が帝国特惠を享受しているカナダや、オーストラリア・インド、さらには程度は低くなるが、日本、中国および南米、とりわけアルゼンチンでみられた¹⁰⁾」。

ここに英国が、ヨーロッパ市場からは放逐の

運命に遭遇しつつも生産シェアの低落ほどには輸出シェアの低下を招来することのなかった1つの根拠がある。またこの帝国特惠関税網と特惠的資本輸出との融合という英国植民地体制の現代的再編成こそが、7頁の(表4)でみたように英国資本輸出が英帝国内に集中する理由の1つをなしていたといえよう。

(c) 世界市場の構造変化と資本輸出

(表 22), (24) に端的にあらわされていたように、英特惠関税網と融合した特惠的資本輸出制度が国際競争力を喪失した英国産業資本にそ

10) E. M. Sigsworth and J. M. Blackman, 'The Woolen and Worsted Industries,' in *The Development of British Industry and Foreign Competition 1875—1914*, ed. by D. H. Aldcroft, p.156.

の商品資本の価値実現の場、すなわち輸出市場を提供した。ここに産業資本と銀行資本の癒着の1形態を認めうる。

だが、同じ(表22)は、つぎの疑問を喚起するであろう。すなわち、鉄道レールは、それが輸出ダンピングという相手側の不公正貿易のせいであろうとなかろうと(輸出ダンピングができないということ自体も国際競争力の低下の別の表現にすぎないのだから)、英国の価格競争力の低下が明々白々であるにもかかわらず、なぜ英国鉄道レールが、植民地のみならず諸外国にたいしても、一定の輸出市場を維持しえていたのか、という疑問がそれである。

それが可能であったのは、国際カルテルと諸外国の鉄道への直接投資、すなわち資本輸出によってである。

チェンバレンによって私的に組織された1904年の「関税委員会」は、国内の保護主義的風潮を背景に保護関税の具体的プログラムまで組んでいたが、それはいわゆる「自由貿易＝公正貿易」派によって阻止された。この公正貿易派の理念を現実化した一典型は国際レール製造業者協会(IRMA)によるレール・カルテルの形成(1904年)である。加盟国の国内市場を侵害せず、しかも独占価格のもとでレール輸出のシェアを独・英・仏(U. S. スチールは独禁法のゆえに水面下で参加した)で分ちあうという「友誼」がそれである。それでも(表22)にあらわれているように「英国のレール輸出のシェアは減少した。とはいえ、その落ち込みは英国の鉄道輸出が一般にうけたほどひどくはなかった¹¹⁾」。

(表25)は、ウィンストンによって作成され

(表25) アルゼンチン・チリー・ブラジル3国における鉄道所有権の国籍と機関車・客貨車およびレールの関連販売の程度

	国 籍	鉄道所有権の割合(%)	1909—13年の全体輸入に占める各販売国のシェア(%)		
			機関車	客貨車	レール
アルゼンチン	投資国				
	英 国	75.9	47.5	49.17	39.7
	フランス	9.5	1.2	2.58	3.7
	計	85.5	48.7	51.75	43.4
	非投資国				
	ベルギー	少	5.4	31.59	7.5
チリ	米 国	なし	3.88	9.44	18.5
	ド イ ツ	なし	40.8	6.95	27.0
	計		50.08	47.98	53.0
	投資国				
	英 国	46.9		30.6	25.9
	非投資国				
ブラジル	米 国	なし	11.3	15.9	20.9
	ド イ ツ	少	30.4	19.4	25.1
	ベルギー	なし	3.1	33.0	18.0
	フランス	なし	—	—	0.4
	計		44.8	68.3	64.4
	投資国				
ブラジル	英 国	23.5	12.4	15.3	10.3
	フランス	46.26	0.2	1.7	27.1
	(仏＝ベルギーを含む) ベルギー	(少数支配)	4.8	52.1	31.2
	計	69.76	17.4	69.1	68.5
	非投資国				
	米 国	少	51.5	26.5	17.8
ブラジル	ド イ ツ	少	21.0	4.0	13.1
	計	少	72.5	30.5	30.9

(出所) A.P. Winston, 'Does Trade "Follow the Dollar"?,' *The American Economic Review*, 1927, pp. 469—470.

たアルゼンチン、チリ、ブラジル3国における鉄道所有権と鉄道関連商品(機関車、客貨車、レール)の販売シェアとの関連を示している。彼は、これによって資本輸出が商品輸出とかならずしも連動していないことを証明しようとしているもののように思うが、(表22)の表から国

11) J. C. Carr and W. Taplin, *History of the British Steel Industry*, 1962, p.253.

際競争力の實際を承知しているわれわれには、この(25表)は両者の相関性をはっきりと教示しているものと映る。というのは、もし鉄道所有権の威力を借りずに国際競争力のみで英国がドイツと世界市場裡で勝負しようとするとき、レール・トン当たり106 シリングと113 シリング(1909年)、106 シリングと122 シリング(1911年)、115 シリングと149 シリング(1913年)という価格差のもとで、英国が果して40パーセント(アルゼンチン)ものレール販売シェアを確保できたとは誰も考えないだろうからである。事実、チリ、ブラジルと英国鉄道所有権のシェアが低下するのに比例して、英国の当該地におけるレール販売のシェアも落ち込んでいる。同じことはブラジルにおけるフランスとベルギーの事例によっても証明されている。とりわけベルギーのように一定の国際競争力をもつ国がそのうえに鉄道支配権を保持すれば、その効果は相乗的となるように思われる(その反面でアルゼンチン、チリで強い国際競争力を発揮しているドイツがブラジルでは封じ込められた状態にある)。

このように鉄道支配権は関連商品輸出市場の保持ないし拡大に、もちろん限界はあるが、積極的に寄与するという性向をもっていた。

Ⅲ 不均等発展(=世界市場の構造変化)と資本輸出

1. 資本輸出と商品輸出—その相関性と区別

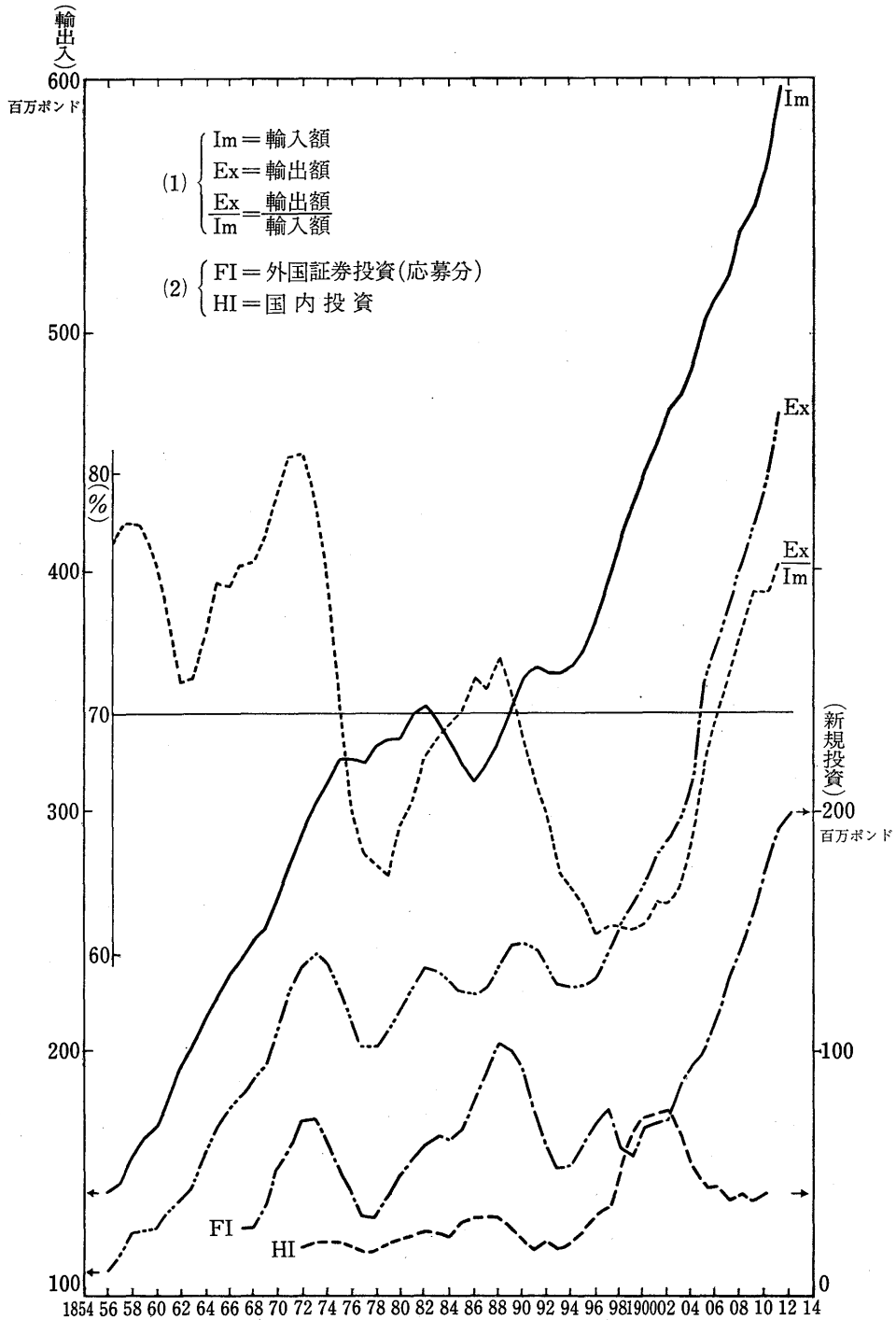
いまみてきたように、元来植民地を中心にアジア・アフリカ・オーストラリア、中南米など非資本主義的世界市場と深い経済的紐帯をもっていた英国は、19世紀末から今世紀初頭にかけてヨーロッパ・米国を中心とする資本主義的世界市場で競争力、したがってその輸出シェア

を喪失する一方で、これら非資本主義的世界市場への依存度をますます高めていった(表15)。

その方法は、植民地政府にたいする特惠的な資本供与と結びついた、母国の商品輸出市場を確保するための制度、すなわち帝国内特惠関税網を軸としていた(これは政治的上部構造としての帝国議会へと集約されていった)。もちろん国際競争力を失なった英国が市場を維持するために採用した手段はこれにかぎらず、国際カルテル等も利用された。さらにはさきにみたように資本輸出もそのための一方策に転化した。

このように国際的な独占的団体の形成および資本輸出が商品輸出と有機的に結びついているという事実は、次頁の(図表1)において一般論的に確認できる。英国の新規対外投資(FI)の増勢(劣勢)に対応して輸出(および輸入)も増勢(劣勢)となるばかりか、輸入にたいする輸出の伸び率(Ex/Im)も高進(遞減)しているからである。

だがこの事実をもって資本輸出が商品輸出の一手段と考えるとすれば、それは本末転倒のそしりをまぬがれえまい。とくに20世紀初頭、すなわち四列強間の不均等発展が顕在化した時期にはそうである。これは、(図表1)において新規国内投資(HI)の伸び率の停滞化(絶対的停滞ではない。そうではないから商品輸出市場を確保することが主要な問題とする)と対外投資(FI)の伸び率の急テンポの上昇という両者間の相関性によって示されている。つまり、英国の国際競争力の低下は世界市場シェアの喪失傾向〔これは資本主義的世界市場から植民地特惠関税網を土台とした非資本主義的世界市場へと英国対外市場の構造的転換を促がしたが、すくなくともレールに関するかぎりこの後者の



(図表 1) 英国の外国貿易と外国・国内投資の趨勢 (5 年移動平均)

- 〔出所〕 (1) B. R. Mitchell and H. G. Deans, *Abstract of British Historical Statistics*, 1971, pp.283—84.
 (2) C. H. Hobson, *op. cit.*, p. 223. および M. Simon, 'The Pattern of New British Portfolio Foreign Investment, 1865—1914,' in *The Export of Capital from Britain 1870—1914*, ed. by A.R. Hall (1968) にもとづいて作成。

市場でも伸び率は鈍化傾向をもっていた——（表 22）参照）となってあらわれ、国内蓄積運動にたいし否定的に作用したと思われる。この事情が過剰資本の急激な輸出および海外からの利子・配当収入増に反映されている（表 26）。

（表26） 英国総剰余価値生産・総資本収益および海外資本収益（1855-1913）

年平均	(A)海外からの資本収益 百万ポンド	(B)国内総剰余価値生産 百万ポンド	(C)総資本収益	A/B	A/C
				%	%
1855/59	15.6	268.2	185.2	5.8	8.4
1860/64	20.8	322.8	230.6	6.4	9.0
1865/69	28.4	365.4	265.8	7.8	10.7
1870/74	45.6	468.4	355.2	9.7	12.8
1875/79	56.6	437.2	309.4	12.9	18.3
1880/84	62.2	439.6	307.6	14.1	20.2
1885/89	79.4	449.4	315.4	17.7	25.2
1890/94	94.2	464.2	327.2	20.3	28.8
1895/99	98.2	549.2	398.8	17.9	24.6
1900/04	108.8	586.4	422.8	18.6	25.7
1905/09	142.2	624.8	455.0	22.8	31.3
1910/15	188.8	683.2	507.8	27.6	37.2

（出所） A.H. Imlah, *Economic Elements in the Pax Britannica* (1958), rep. 1969, pp. 72—75（海外資本収益，すなわち海外からの資本利子・配当収益）；C.H. Feinstein, 'Income and Investment in the United Kingdom,' *Economic Journal*, Vol. 71 (1961), p. 384 に基づいて作成。但し，「総剰余価値」はファインスタインが算出している「地代」，「農業利潤」「農業以外の全産業（工業とサービス部門）の利潤」（すなわち企業利潤と利子収入）の総計であり，「総資本収益」とはそれから「地代」を差し引いた部分である。

このように，すくなくとも英国を問題とするかぎり，20世紀初頭における資本輸出の急激な増勢を，世界市場における諸国民経済（とりわけ四大国）の不均等発展に制約された国内蓄積運動の相対的抑圧に帰因させることができる。そしてその結果として一方では輸出市場確保のためにブロック（特惠的植民地融資と結び

ついた帝国特惠関税網）形成が，他方ではより高い収益を求めた寄生的な对外投资への衝動がひきだされたとみるべきであろう。

2. 資本輸出を規制する2要因と不均等発展

だが英国に適用された内容をそのまま生のかたちでドイツや米国に適用できるかどうかは疑問である。たとえばエドワーズは，資本輸出の原因を投資収益の減少傾向に求めることに反対し，その根拠として，ドイツ資本輸出の大部分は国内で吸収されたわけではなく最終的にはその外国証券は別の外国投資家の手に入ったと思われること，およびドイツ資本輸出の大部分は間接投資でなく鉱山，工場および銀行の直接的所有を目途した所有権を伴う投資であったことを指摘している¹²⁾。実際1890年代以降ドイツ国内純投資に占める対外純投資の比重は，英国と好対照に，100対6程度でしかなかった（表10）。

第一次大戦前におけるドイツの对外投资の高揚は1886—1889年であった。この時期には総投資に占める対外投資は，リーセルによると，45パーセントを下らなかった（1905年には全投資の3分の1強，1906年10分の1弱，1907年15分の1強）¹³⁾。そこでこの对外投资の高揚期について，（表27）を参考にしつつ，分析を加えてみよう。

（表27）によると，ドイツ对外投资の高揚期（1886—89年）は2つの条件を具備している。

1つは1890年恐慌に先行する繁栄期であったこと，2つは，にもかかわらず純国民生産に占める輸出のシェアの低下（1880—84年の17.7から1885—89年の15.4へ），輸出の絶対的低下にみられるように輸出市場に限界がみえてい

12) G. W. Edwards, *The Evolution of Finance Capitalism* (1938), rep. 1967, p.72.

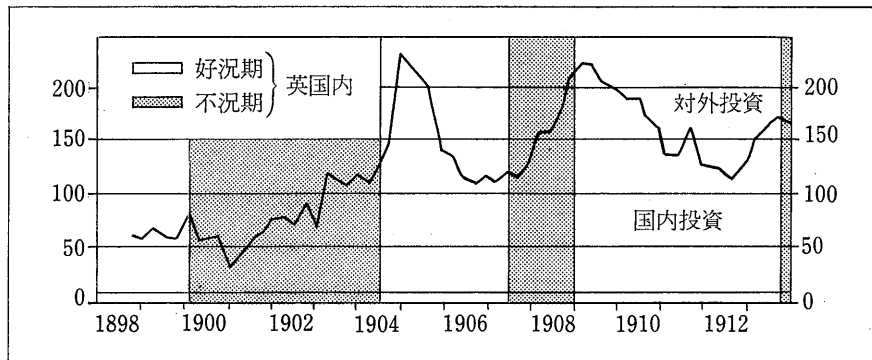
13) J. Riesser, *The German Great Banks and Their Concentration*, 1911, p.395.

(表27) ドイツ対外経済指標 1880-1913年

年 平 均	対外投資 純投資 (比)	対外収益 総資本 収 益 (比)	貿 易 動 向			純国民生産に占める 輸出入の割合	
			輸 出	輸 入	輸出/輸入	輸 出	輸 入
	%		百万マルク	百万マルク		%	%
1880—84	17.7	13.8	3,121	3,064	102	17.7	17.4
1885—89	17.5	23.8	3,067	3,233*	95*	15.4	16.2
1890—94	8.2	25.4	3,102	4,043	77	13.1	17.0
1895—99	9.2	37.6	3,688	4,735	78	12.8	16.5
1900—04	5.4	17.5	4,792	5,835	82	14.4	17.5
1905—09	6.0	19.2	6,386	8,019	80	15.3	19.2
1910—13	6.0	14.3	8,658	10,026	86	17.5	20.2

* 1885/89 と 1890/94 との間の輸入急増は 1889 年の統計作業・領域の変更とも関係する。

(出所) W. G. Hoffmann, *a. a. O.*, S.100, 151, 262, 520, 524, 817, 827—28 にもとづいて作成。



(図表 2) 英国資本輸出と景気の動向 1898-1913年 (国内投資にたいする比率%)

(出所) K. Zweig, *a. a. O.*, S.338.

ること、この2つである。

全く同じことは、24頁の(図表1)において、英国の場合にも確認される。英国も同じ時期に資本輸出(FI)の高揚期を迎えているが、その期は国内投資(HI)も増勢にある。だが外国市場、とりわけ輸出市場は悪化している。

このように、いわゆる「大不況」(1873—96年)期中の英・独両国ともに同じ時期に同じ条件のもとで出現していた。それでは、1880年代の英・独両国の資本輸出と1900年代の英・独両国資本輸出との間に相違が認められるのである。

うか。それを(図表2)を参照にしつつみていこう。この(図表2)は、資本輸出、すなわち対外純投資をふまえており、また(図表1)の趨勢とも異なるので、検討を要するが、ツバイヒをそのまま信用すれば、1900年から1914年の時期のものだが、景気の動向と国内投資にたいする対外投資の比重とが逆の相関性をもつことを示している。しかし(図表1)が、新規投資でみるかぎり、1つのトレンドとして対外投資の増勢を示していることも忘れられてはならない。

それはともかく、この期の特徴はやはり構造

的問題にあった。たとえばドイツの場合、同じ時期、英国のような資本輸出の一大高揚は存在しなかった。これは、ドイツは国民的生産力水準の向上によるものであれ、ダンピングによるものであれ、十分な国際競争力を具備して輸出市場を拡張する原動力をもっていたの にたいし、英国は自由競争下では国際競争力を喪失し、国際カルテルや帝国特惠関税網という保護手段によって自己の輸出市場を維持できたという、世界市場における立場の相違に帰因すると考えられる。

同じような構造的問題は、別稿でもみるように、英国の場合により鮮明にあらわれている。すなわち、この期に、独・米両国の国民経済の成長度が英国をはるかにしのぐといういわゆる不均等発展が顕在化し、国内資本蓄積の相対的停滞化をいっそう顕著にしたが、その反面で、英国は大量の資本投下によって植民地経済を育成し、市場の外延的發展を実現する諸条件も整えてきていた。

つまり、英国金融寡頭制は、彼らの歴史的資産を利用して、本国による特惠的資本輸出と結びつき融合した帝国特惠関税網という大英帝国の物質的土台をつくりだした。これは、異国籍の資本を排除し、自己の市場を独占的に保持して特定国資本総体の価値増殖運動を展開するという資本の私的・国民的性格の特殊歴史的表現でもあった。

IV 結びにかえて

いま第一次大戦前のいわゆる「パクス・ブリタニカ」の実像をみてきた。そこにあるものは、諸国民経済の不均等発展に基盤をもつ世界市場構造の特殊歴史的編成替えの過程であった。なかでも特に印象深いのは、四大国を軸と

する資本主義的世界市場の動向（とりわけ諸国民経済の相対的に自立化した蓄積運動の結果もたらされる不均等発展）が、20世紀初頭の大量の資本輸出を不可避とし、資本主義的領域と非資本主義的領域との間の特殊歴史的関係——特惠的資本輸出に媒介された大英帝国形成と資本輸出によるその他の非資本主義的外国市場の壟断——を決定づけているという事実である。

この特殊歴史的 world market 構造の編成替えは英国金融資本の力で積極的に展開されたが、そのことは全世界が英国を基軸にすえた絶対座標系として、包摂されるという意味における「パクス・ブリタニカ」の形成ではなかった。なぜなら、大英帝国の形成そのものが資本主義的世界市場からの英国金融資本の逃避であり、資本主義的世界市場は四列強の修羅場、下克上の世界として存在してもいたからである。このような相対化された資本主義的世界市場観は今日の「パクス・アメリカナ」を考察する場合にも心されるべきであろう。

第二に、本稿の分析は、対外投資を必然ならしめるものとしての資本過剰を、世界市場全体の好況・不況局面を問わず特定国国内投資の停滞化という限定性のもとでも説明できるものでなければならないと問うている。世界市場全体が好況局面にあるにもかかわらず、特定国で国内投資の低滞化、すなわち貨幣資本の相対的過剰が発生するという奇妙な事象（図表1）は、国内金融寡頭制→資本輸出→世界経済という上向的、思弁的論理展開によっては説き明かすことはできない。この事象は、世界市場全体としては好況局面にありながらも、特定国の輸出市場が限界をもつという条件、および他国民経済・経済領域との相対で利潤を産まなくなった資本が、利子・利潤を吸収しようとするような新開地を

自己の外部に手にしたという条件をふまえてはじめて説明可能であろう。

このように、レーニン『帝国主義論』にある資本輸出概念を、個別資本視角ではなく、国民経済的視角から、しかもそれを国際経済関係、さらには世界市場の特殊歴史的様態との相対で把握し直すならば、1960年代にユーロ市場に依存し、それを活用しつつ展開された米系多国籍企業の行動を、20世紀初頭段階の「資本輸出」と共通の内容をもつものとして一般論的にとら

え直すことはかならずしも不可能ではないように思える。

尚、本稿で提起しておきたい1つの問題点、すなわち19世紀末から20世紀にかけて四大国が全体として資本主義的世界市場から非資本主義的市場へとその市場依存性を強めていったという現象〔17頁の設問(3)〕については、「大不況」(1873—96年)論争との関連で、稿を改めて論じたい。